

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,276	△8.3	49	△60.5	45	△62.7	31	△61.3
2019年3月期第2四半期	1,392	3.5	124	△29.9	122	△30.0	81	△32.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 29百万円(△61.9%) 2019年3月期第2四半期 76百万円(△36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.97	—
2019年3月期第2四半期	12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,521	3,378	74.7
2019年3月期	4,893	3,374	69.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,378百万円 2019年3月期 3,374百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 配当予想の修正については、2019年11月11日公表の「2020年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,451	△10.9	102	△42.3	98	△44.3	65	△41.2	10.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の連結業績予想については、2019年11月11日公表の「2020年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	6,316,700株	2019年3月期	6,316,700株
2020年3月期2Q	3,984株	2019年3月期	3,984株
2020年3月期2Q	6,312,716株	2019年3月期2Q	6,265,699株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の伸び悩みや、輸出管理強化による日韓関係の悪化等により、輸出や設備投資の抑制等で景気が低迷し、先行き不透明感が続いています。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、設備投資及び現場改善活動等により生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,276,391千円（前年同四半期比8.3%減）となり、経常利益は45,721千円（前年同四半期比62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,389千円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、輸出や設備投資の低迷が続き、産業用機械業界等の需要の伸び悩みにより、売上高は672,112千円と前年同四半期と比べ233,474千円の減少（前年同四半期比25.8%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の需要が好調となり、顧客からの高精度化や短納期への要求に応え続けてきたことで、売上高は466,995千円と前年同四半期と比べ81,695千円の増加（前年同四半期比21.2%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶パネルの貼り合わせ製造向けを中心に販売をすすめ、売上高は137,283千円と前年同四半期と比べ35,587千円の増加（前年同四半期比35.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は4,521,439千円となり、前連結会計年度末と比べて372,179千円の減少となりました。主な要因は、有価証券49,747千円及び有形固定資産15,213千円の増加に対し、現金及び預金311,901千円、売上債権115,394千円及びたな卸資産27,618千円の減少によるものであります。

負債は、1,142,803千円となり、前連結会計年度末と比べて376,144千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務246,305千円及び借入金81,251千円の減少によるものであります。

純資産は、3,378,636千円となり、前連結会計年度末と比べて3,964千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金6,138千円の増加によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は74.7%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、639,663千円となり、前連結会計年度末と比べ311,901千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益45,201千円、減価償却費77,587千円及び売上債権の減少額114,751千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少額244,665千円及び法人税等の支払額33,101千円による資金の減少により、使用した資金は31,616千円（前連結同四半期は7,946千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出75,795千円による資金の減少により、使用した資金は158,349千円（前連結同四半期は140,624千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出81,251千円及び配当金の支払額25,202千円による資金の減少により、使用した資金は120,256千円（前連結同四半期は111,514千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年11月11日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	951,565	639,663
受取手形及び売掛金	368,058	272,107
電子記録債権	414,931	395,487
有価証券	—	49,747
商品及び製品	168,805	207,949
仕掛品	483,844	414,144
原材料及び貯蔵品	194,720	197,658
その他	46,094	37,467
流動資産合計	2,628,019	2,214,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	601,751	594,015
機械装置及び運搬具（純額）	299,459	322,285
工具、器具及び備品（純額）	53,326	55,289
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	41,734	32,332
建設仮勘定	3,412	10,974
有形固定資産合計	2,063,189	2,078,402
無形固定資産	17,852	20,725
投資その他の資産		
保険積立金	120,922	147,685
その他	63,636	60,402
投資その他の資産合計	184,559	208,087
固定資産合計	2,265,600	2,307,214
資産合計	4,893,619	4,521,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,502	298,141
電子記録債務	164,835	165,890
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,749	122,756
リース債務	21,637	15,584
未払法人税等	43,824	21,381
賞与引当金	24,994	33,643
営業外支払手形	10,787	11,516
その他	148,007	108,722
流動負債合計	1,137,338	807,636
固定負債		
長期借入金	170,361	114,103
リース債務	22,563	19,708
役員退職慰労引当金	115,040	120,792
退職給付に係る負債	72,046	78,244
その他	1,598	2,318
固定負債合計	381,609	335,166
負債合計	1,518,948	1,142,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,957,701	1,963,840
自己株式	△716	△716
株主資本合計	3,369,049	3,375,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	△218
為替換算調整勘定	5,717	3,666
その他の包括利益累計額合計	5,622	3,448
純資産合計	3,374,671	3,378,636
負債純資産合計	4,893,619	4,521,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,392,583	1,276,391
売上原価	1,013,240	979,944
売上総利益	379,342	296,447
販売費及び一般管理費	255,149	247,395
営業利益	124,193	49,052
営業外収益		
受取利息	191	162
有価証券利息	208	554
有価証券評価益	5	—
受取手数料	2,098	666
補助金収入	—	200
廃材売却収入	297	255
その他	573	84
営業外収益合計	3,373	1,923
営業外費用		
支払利息	2,100	1,429
有価証券評価損	—	253
為替差損	2,920	3,571
営業外費用合計	5,020	5,254
経常利益	122,545	45,721
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	0	534
特別損失合計	0	534
税金等調整前四半期純利益	122,545	45,201
法人税等	41,492	13,811
四半期純利益	81,052	31,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,052	31,389



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	81,052	31,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,755	△123
為替換算調整勘定	△2,541	△2,050
その他の包括利益合計	△4,297	△2,173
四半期包括利益	76,755	29,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,755	29,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,545	45,201
減価償却費	69,541	77,587
株式報酬費用	3,764	7,528
受取利息及び受取配当金	△415	△735
支払利息	2,100	1,429
有価証券評価損益(△は益)	△5	253
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△14
有形固定資産除却損	—	534
売上債権の増減額(△は増加)	△83,463	114,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,801	26,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,211	△244,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,906	8,655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,634	5,751
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,787	6,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,740	4,933
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,860	△52,925
その他	271	1,476
小計	43,053	2,249
利息及び配当金の受取額	412	732
利息の支払額	△2,153	△1,496
法人税等の支払額	△49,260	△33,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,946	△31,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△69,622	△75,795
有形固定資産の売却による収入	—	80
無形固定資産の取得による支出	△1,282	△5,860
投資有価証券の取得による支出	△5	—
その他	△19,719	△26,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,624	△158,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△73,758	△81,251
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△12,978	△13,802
配当金の支払額	△24,777	△25,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,514	△120,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,960	△1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,046	△311,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,626	951,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,579	639,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。